

要のあるものもあろう。

このようにして普及課題解決のための1ラウンドは終る。

5) 課題解決における Project Method の採用

この方法は、課題解決の方法論として Project Method と呼ばれているもので、いまや世界的に通用しうる方法である。課題解決に上記4段の step をふむので4段展開法ともよばれている。

この方法で、各専門分野別に、大小あらゆる普及課題と正面から取り組んで行きたい。この国では具体的な普及素材の結論を農民も政府も待望している。

したがって、猶予は許されないで、やや拙速のきらいはあっても、課題解決による具体的な結論を、部門別、課題別にできるだけ早く、次々と出して行きたいと思う。

このようにして出来上った普及素材は、大小にかかわらず、直ちに編集して印刷にまわしたい。

① 稲 作

稲作はバ国における最重点作物であり、研究体制整いつつあり、BRRI (Bangladesh Rice Research Institute) を1970年より発足させている。1950年代より日本の専門家の協力により、乾季作である Boro 稲に力が注がれ、ポンプ灌がいが進み、その栽培面積も急速に伸びている。ところが最近BRRIにおいては、もっとも作付面積の多い Amon 作の品種改良をめざし、Rainfed Variety と Deep-Water Variety について鋭意研究を進めている。

ところが一方農民の実情をみると、在来慣行の技術レベルを一步も出ていない。いかに高収量品種が紹介されても、それに対応できないし、最近肥料、農薬が出まわり始めたが、農民はその使い方も知らない。

この国の稲作生産を可能なかぎり高めるためには、一見迂遠のようではあるが、稲の栽培法の改良を普及事業を通して一般農民に広く普及させることが結局は近道であると思われる。CERDIにおいても、まず第一着手としてその課題と取りくみたい。

稲作における普及の技術課題として予想されるものは以下のようなものである。

- (1) 農民に実行できる稲作栽培法の改良
- (2) BD向け H. Y. V. 品種の普及 (BRRI と協力)
- (3) Rainfed Variety とその栽培法 (BRRI と協力)
- (4) Deep-Water Variety とその栽培法 (BRRI と協力)
- (5) Aus, Amon, Boro の栽培体系の確立
- (6) 稲作における化学肥料の効果的な使用法
- (7) 稲作における農薬の効果的な使用法等。

- ② 野菜，果樹
- ③ 栽培水利
- ④ 土壌・肥料
- ⑤ 病虫害防除
- ⑥ 一般畑作物
- ⑦ 畜産
- ⑧ 農業経営
- その他

これらについては専門家の到着を待って検討したい。

注) 農機具、農業機械化についてはVで、普及についてはVIの項で扱う。

V. 農機具普及素材開発

バ国における農機具の開発を考えるばあい、①農村における失業、または半失業の過剰労働力の消化、②食糧生産の極大化、の2つの至上要求に答えるものでなければならない。したがって、ある農作業は超労働集約的に行う必要があり、またある特定の農作業は機械化して能率をあげなければならない。

バ国に於ては、機械と称するものはことごとく輸入品であり、国産の農機具としては水田の手押除草器（1台1,800円）、足踏脱穀機、背負スプレーヤー（1工場のみ）だけであり、しかも現状では鋳造や溶接を要しない工場でなければならない。すでに輸入された農業機械類は修理工場の不足、パーツの補給難、技術者不足のため十分に機能を発揮していないのが実情である。

したがって、機械化を必要とする作業を極力限定し、出来るかぎり手労働または人力労働と畜力を利用することがバ国の現在の実情に合致する。ところが役畜の飼料と人間の食糧とが競合するため、役牛の体力が低下し、その数も減少するという問題に直面している。

以上のような事情をふまえてCERDIはバ国の農機具問題と取りくむわけである。したがって農業の機械化は限定機械化と称すべきものであり、むしろ現存の手農具の改良、畜力農具の改良こそ重要である。

機械化を積極的に進めている分野は深井戸ポンプ、浅井戸ポンプ、耕耘作業に必要なトラクター、パワーティラー類、粃すり、精米等である。何れにしても、こうした限定機械化については、輸入機械が十分機能を発揮しうる対策措置を必要とする。

なお、バ国においては農機具に関する研究機関が絶無に近いので、CERDIが唯一の農機具研究施設として期待されているし、CERDIとしても農機具に関しては、普及面だけでなく、一部応用的な研究面も担当してもよいと考えている。そのため現地スタッフも他の部門に比して人数的に強化される予定である。

CERDIの農機具部門として取りくむことを予想される課題としては、次のようなこと

が考えられる。

1. 稲作における手農具、畜力農具、動力農具を組合わせた作業体系の確立、推進、それに伴って
 - 1) 手農具の改良
 - 2) 畜力農具の改良、役牛の畜力培養の具体策の研究
 - 3) 動力農業機械の導入と、それに伴う諸問題の解決に関する研究（修理工場、パーツの補給等）
2. 人力、畜力、動力による灌がい法の具体的な改良
3. 圃場利用効率を高めるための手農具、畜力農具、動力農具の組合わせの研究
4. 収穫、脱穀調整、乾燥、精米、貯蔵における loss を最少限にするための研究
5. 国産農具奨励のための農機具工業化の促進についての研究
6. 農機具技術者の養成訓練方策の研究と推進

VI. 普及方法、教員教材（方法的普及素材）の開発

現地の普及活動における普及の方法やその手段、それに用いる各種の教具、教材等については、バ国ではまだ手がつけられていない。したがって、この方面の開発については研究の段階から進められねばならない。そのため、CERDI施設の中にも、とくに視聴覚教室や教材作成室を設けることを予定している。また、普及方法については、どうしても農村の現場で各種のトライアルを行うことが必要であり、そのため実験村の設定を考えている。

技術的な普及素材の開発は曲りなりにもBRRIやARIがあつて、研究資源は求めうるが、普及の方法や手段の開発についてはCERDIの施設だけではできないので、実験村として Joidebepur の近くに2つの Union（村）を指定したい。2つの村は農業条件や社会条件のやや異なる所を選び、普及実験の比較ができるようにしたい。

また、普及方法や教具、教材の開発については、専門分野が多岐にわたるので、短期専門家を相当人数派遣してもらわねばならない。

短期専門家によって開発することが予定されるものは次のとおりである。また、短期専門家によって開発されたものは、すべて普及員用指導テキストとしてまとめる予定である。

普及における短期専門家派けん要せい事項

1) 普及計画の作り方と普及活動の展開法

実験村において行う。（AETI職員の研修も実験村の現場で行う。）

3カ月の短期専門家要請。

これにより普及員用、AETI教育用Text “普及計画の作り方と普及活動の展開法”

- (30 ~ 50 page) 作成。
- 2) 各種の普及手段とその組み合わせ
短期(3 カ月) 専門家要請
Text (50 page) 作成
 - 3) 簡易視聴覚教材の作り方
短期専門家(2 人、3 カ月) 要請
普及員用 Text 作成
 - 4) 展示圃の作り方と運営法の指導
短期専門家要請(3 カ月)
Text 作成
 - 5) 技術競技(Technical Contest)のやり方
Estimate Contest, Identification Contest, Diagnosis Contest, Judging
Contest, Quiz Contest 等
短期専門家(3 カ月)、Text 30 page
 - 6) 青少年指導法
短期専門家(6 カ月) 要請、Text 作成
 - 7) 農家の生活改善 — 主として婦人対象
短期専門家(6 カ月) 要請
および Text 作成
 - 8) 演示(Method Demonstration)のやり方
短期専門家(3 カ月)
Text 作成
 - 9) 自作スライドの作り方
短期専門家(3 カ月)、および普及員用手引き書(30 page) 作成

VI. 圃場運営計画

CERDI の圃場面積は約 20 エーカーで建物施設に附接して一集団にまとまっている。大別して水田と畑とに分ける予定であるが、使用上の見地から、次のように区分したい。

実用化試験圃

展示および試作圃

訓練用圃場

農機具研究、実習圃場

採種圃

実用試験、展示、機械実験等は圃場が出来上り次第始めたいが、圃場のレベリングのため、

表土をけずったり、埋立てたりするので、差当って地力が均一になれるまでは試験等は満足なもの出来ないであろう。したがって、出来るだけ早く圃場を設置して、2～3作を行った後、本格的に試験用に供したいと思う。

なお、圃場全体の運営のため圃場主任をおき、日本人専門家がアドバイスできるようにしたい。

圃場の利用区分、および圃場整備作業スケジュールは、次のとおり。

圃 場 利 用 区 分

1. 実用化試験

Ⅳの普及素材開発事業の3)実用化試験の実施、で述べたように試験圃場を使うことになる。

各専門の部門別に圃場区分を行い、さらに普及課題別に実用化試験を実施する。圃場試験は展示圃や実習用圃場とちがって、正確さや記録が要求され、その管理は周到厳正を要する。

2. 展示圃および試作圃

普及素材となるべきものの展示または試作で、AETIの職員、TAO、その他来訪者のための教育研修用に用いられる。

品 種 展 示

肥 料 試 験 展 示

病 虫 害 防 除 展 示

輪 作 体 系 展 示

灌がい方法の展示 等が予想される。

3. 訓練用圃場（AETIの教師およびTAOの技術セミナー用）

研修員の実習作業用の圃場と技術確認用の圃場とに分けられる。

1) 実 習 作 業 用（稲作、野菜等それぞれ別に設ける）

2) 技 術 確 認 用

a. 実用化試験圃場は見学による。

b. 展示圃、試作圃は見学および一部実習。

c. 展示圃の作り方

d. 試作圃の作り方

e. 見本圃の作り方

} 展示圃場を利用する。

4. 農機具研究、実習圃場

別途に準備し、機械化栽培用の圃場と農機具のオペレーション用の圃場とに分ける。

5. 採 種 圃

2つの実験村で展示、試作を行うための種子を確保する。

VII. 研修指導事業

CERDIは普及素材の開発事業に重点をおくが、開発された素材はことごとく普及員に渡すべきものである。現在、バ国の普及事業推進の重要な施設は、8カ所現存（将来11カ所）する普及員養成所（AETI）である。また末端普及員UAA（Union Agricultural Assistant）を監督する技術普及の行政官はTAO（Thana Agricultural Officer）である。CERDIはバ国普及事業の推進力となっているAETI教師の研修とTAOの研修を行うことになっている。AETI教師の研修は専門別に、技術に深入りするを要し、TAOについては、総合的な技術研修、各般の技術についてのgeneralなものを提供すればよい。さらにCERDIは各AETIに共通する標準カリキュラムを作成することが求められている。言葉を変えると、AETIの教育内容および方法について指導せよ、とのことである。思うに教育の内容や方法はカリキュラムの作文によって変るものではない。むしろAETIの教師が変れば、自ら変るという性質のものである。したがって、我々としては、AETIの教師の研修（Technical Seminarとよびたい）とカリキュラムの改良とは同一のものであるとの見解をもって扱いたい。標準カリキュラムの作文は、作業量としては2～3日あれば足りる。しかし、教育の中身を変えること、方法を変えることは容易な業ではない。なお、AETIの増設、拡充は世銀の援助により、技術協力はUNDP（FAO）の専門家派遣によって行われる。UNDPの専門家で直接AETIの教育に関係のあるのは、

Agricultural Extension Training Expert	（48人月）
Extension Material Preparation Expert	（36人月）
Audio-Visual Production Expert	（42人月）
Extension Evaluation Expert	（57人月）
Rice Production Training Expert	（36人月）

等で、プロジェクト名は“Strengthening the Agricultural Extension Service”となっている。

何れにしても、AETIのカリキュラム指導について、UNDPの指導分野を分けることは重要な課題である。

CERDIとしては、主として技術内容の改良の面からカリキュラム改良と取りくみたい。例えばAETIにおける稲作のカリキュラムを作成し、その中の重要な技術項目については、AETIの教師の技術セミナーで、理論、実験、実習等を徹底的に教育する、といった方法で実質的にAETIにおける稲作のカリキュラムを改良したい。野菜、土壌肥料、農機具等、各専門分野についても上記方法で教師の教育を通じてAETIの教育内容を改めていきたい。

UNDPについては、すでに述べたような専門家構成であり、技術者としては稲作に1人（現在フィリピン人）いるだけである。したがってAETIのカリキュラム指導についてはカリキュラムの構成法、すなわち学科と実験、実習の配分、組み合わせなど、カリキュラムの運営面で指導してもらうのが適当ではなからうかと考えている。これらの指導分野の区分についてはUNDPとの話し合いを今後密に進めていきたいと思う。

なおAETIのカリキュラムについては政府の中にカリキュラム委員会が構成されていて、CERDI所長、副所長（日本人チームリーダー）も、そのメンバーとなっている。

CERDIの研修業務として計画化されるものは、前述のようにAETI教師の研修とTAOの研修であるが、CERDIには大小の会議室や視聴覚教室等も準備されるので不定期の各種セミナーやワークショップに活用されることは当然である。

注) UNDPの技術協力としては、現在7カ所あるAETIの教師の教育、各段階の普及職員の訓練、AETIの生徒数を増すための指導、新しく3カ所のAETIを設立することへの援助、AETIにおける普及の現職教育への協力、農業情報活動への指導援助、ラジオプログラムの指導、マイメンシン農科大学のカリキュラム改良、および上記協力全体のエベリユエーションとなっている。

X. 情報活動計画

CERDIの中心活動として普及素材の開発事業が強力に推進されるが、そこで作りあげられた普及素材はことごとく印刷物の形で普及員および農民に提供したい。したがってCERDI施設に設置される印刷設備はその機能を十分に果しうるものであってほしい。

差当って予想される5カ年間の印刷計画は、次のとおりである。

印刷出版計画（5カ年間）

1. Pamphlet 及 Leaflet

		普及員用 AETI教材用テキスト (20~50 page 程度のもの)	農民向けリーフレット (但し、原稿作成のみ)
普	及	10種類	
稲	作	10	10種類
農	機 具	5	5
野	菜	8	10
果	樹	5	5
一	般 畑 作 物	10	10

土 壤 ・ 肥 料	5	8
病 虫 害 防 除	5	10
栽 培 水 利	5	7
農 業 経 営	5	5
畜 産 そ の 他	5	10
B D 農 業 技 術 大 系	1 (500~1000 page)	
B D 普 及 員 必 携	1 (300~500 page)	
計	70 種類	80 種類

2. Monthly Journal の印刷、出版

第3年度より“Extension in Bangladesh” 月刊発行。

主対象は全TAO(450部)、全DAO(61部)、全AETI教師、その他で、計1,000部印刷。

X. 実験村の設定と普及実験

実験村の必要性については、すでにIIにおいて述べた。さて、実験村が選定されたとすれば、そこに2種類の活動が予想される。1つはIIにおいて述べた、普及活動研究の場としての実験村であり、いま1つはIVの3)の実用化のための試作(技術確認圃)を実験村の農家に委託することである。

何れにしても、実験村はバ国における普及の現場を代表するものであるから、CERDIの機能を果たすためには貴重な拠点となることは言うまでもない。

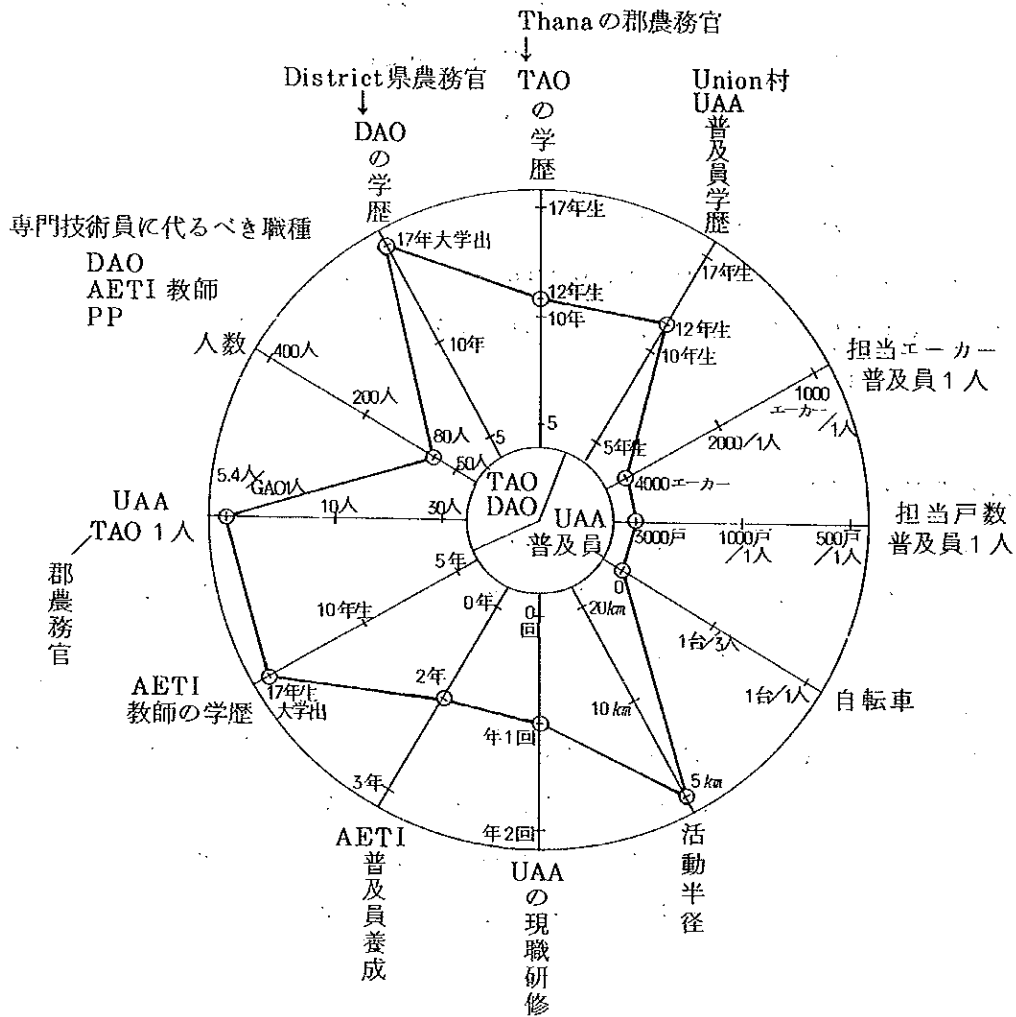
以下に、主とした実験村における普及実験を行うばあいの基礎的な問題点を図示してみた。各図に対する説明は省略するが、普及に経験のある方であれば図だけで概要は理解していただけと思う。図の順序は次のとおり。

- ① 普及主体(普及制度)
- ② 普及客体(農村および農民)
- ③ 技術媒体(技術的普及素材)
- ④ 普及方法(方法的普及素材)

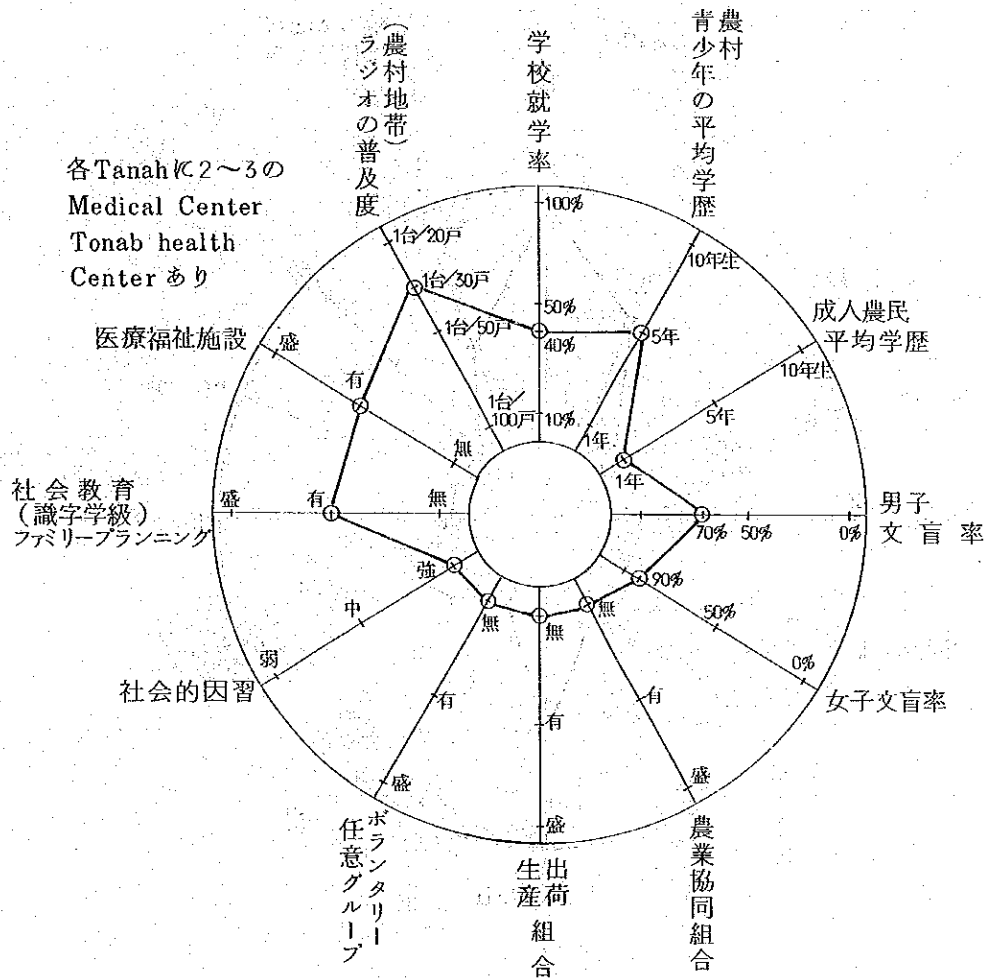
(ただし、私たちはまだ実験村の選定もしていないので、これらの図はあくまで予想図であることをご承知願いたい。)

1. 普及主体（普及員と専門技術員の実情）（全国的傾向）

注）専門技術員がいないので、それに代るべき者について記述

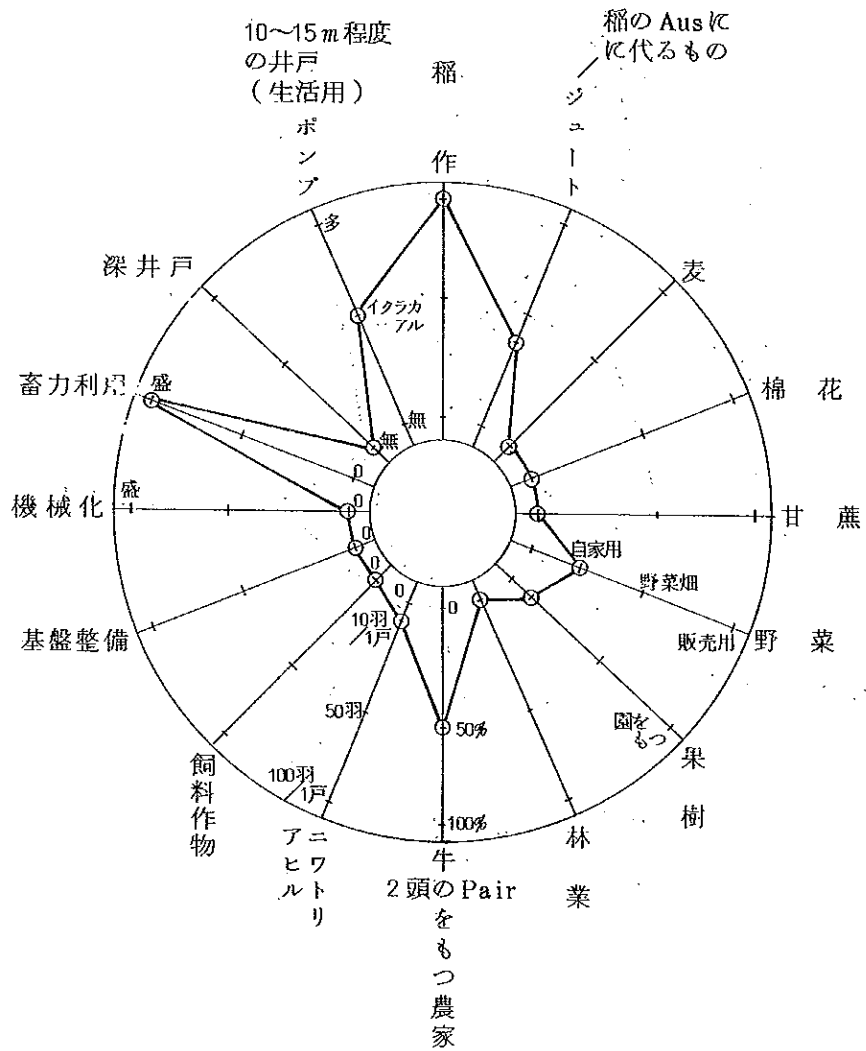


2. 普及の対象としての農民の実態（実験村予想）

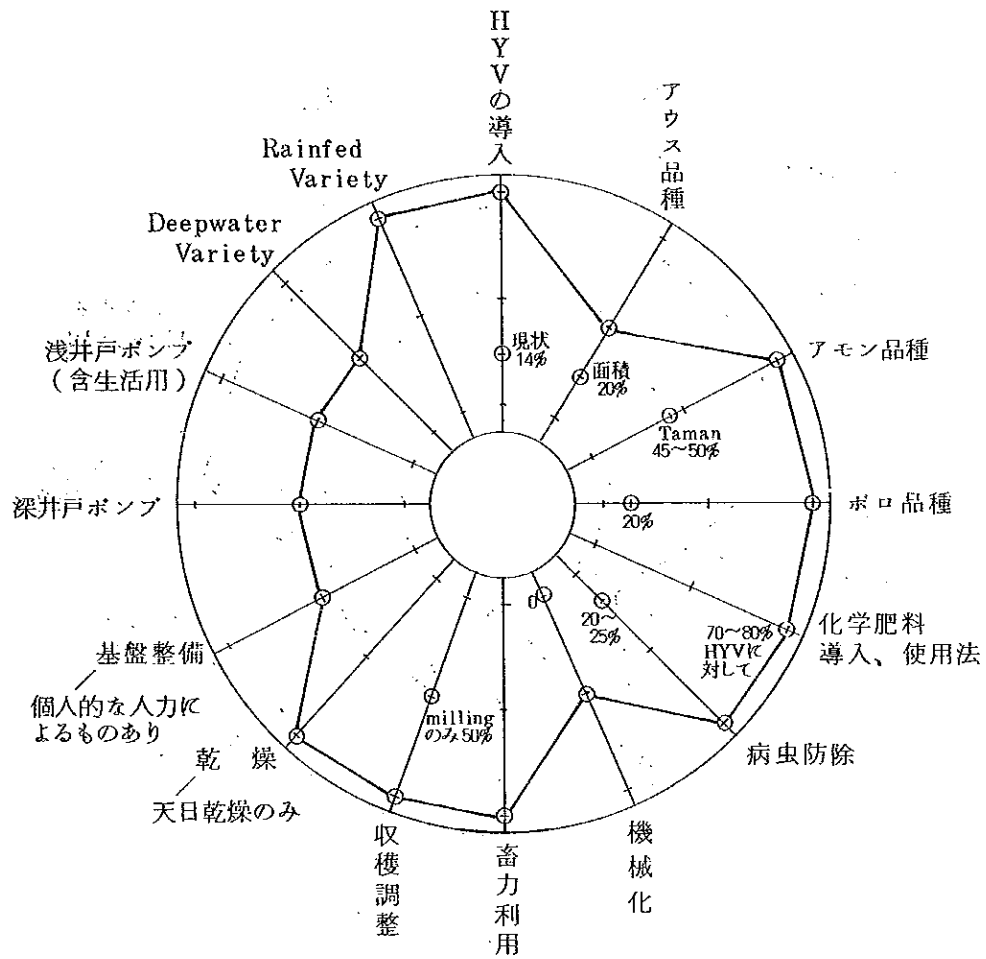


3-1. 実験村の実情に合わせた技術媒体（技術素材）予想

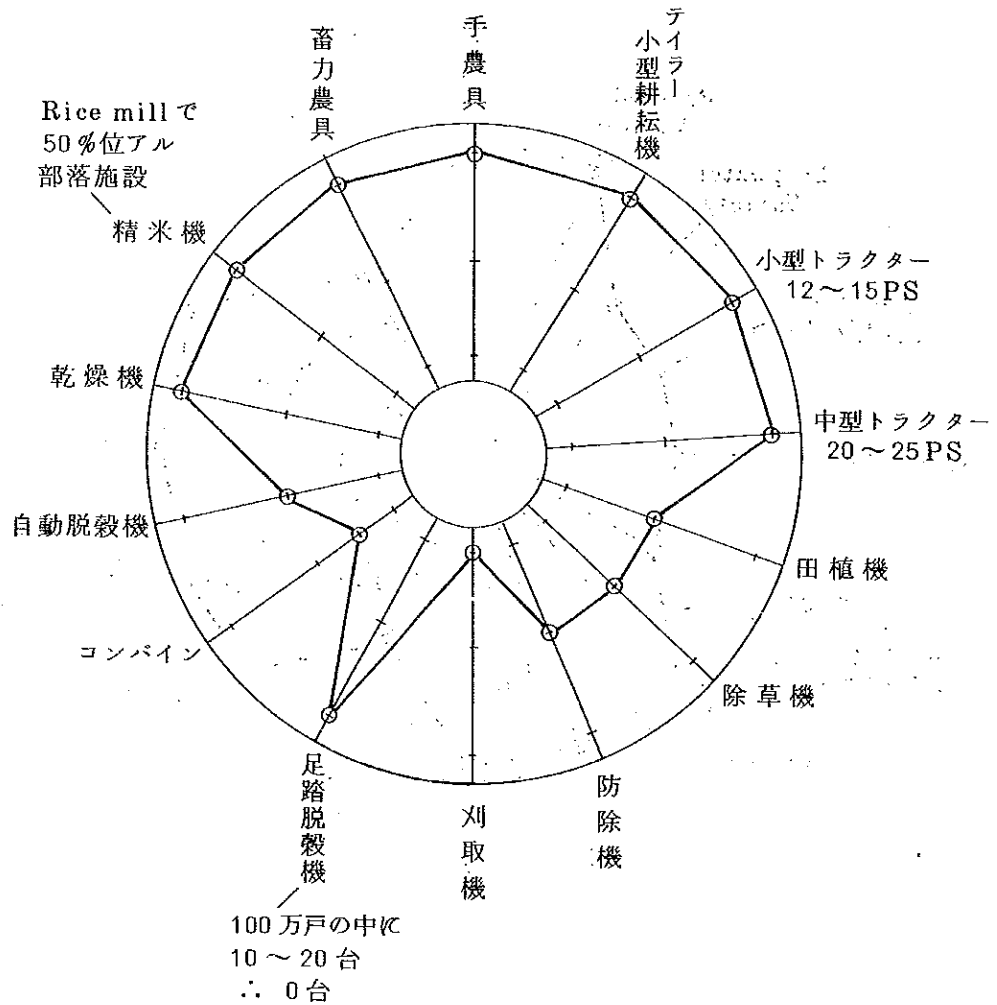
水田地域



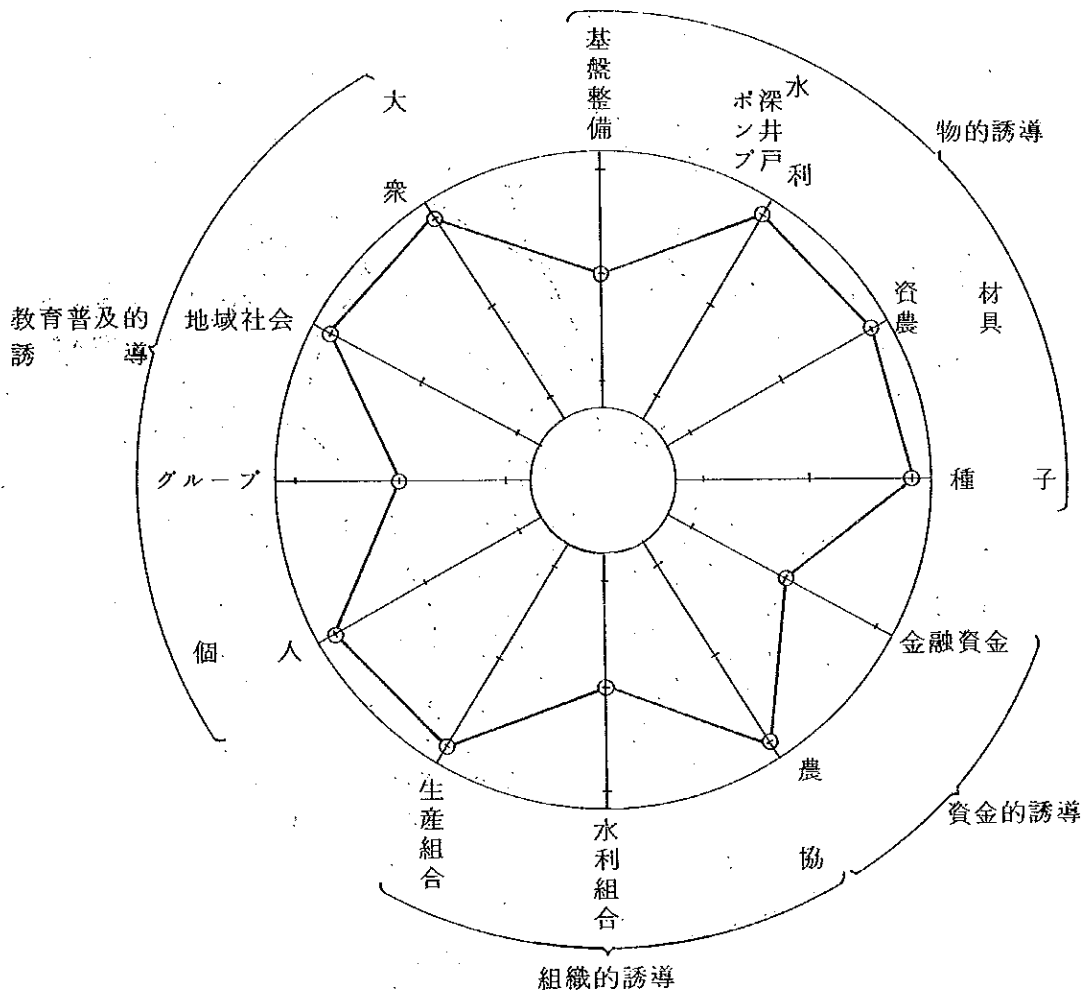
3-2. 実験村における稲作重点事項（技術素材）予想



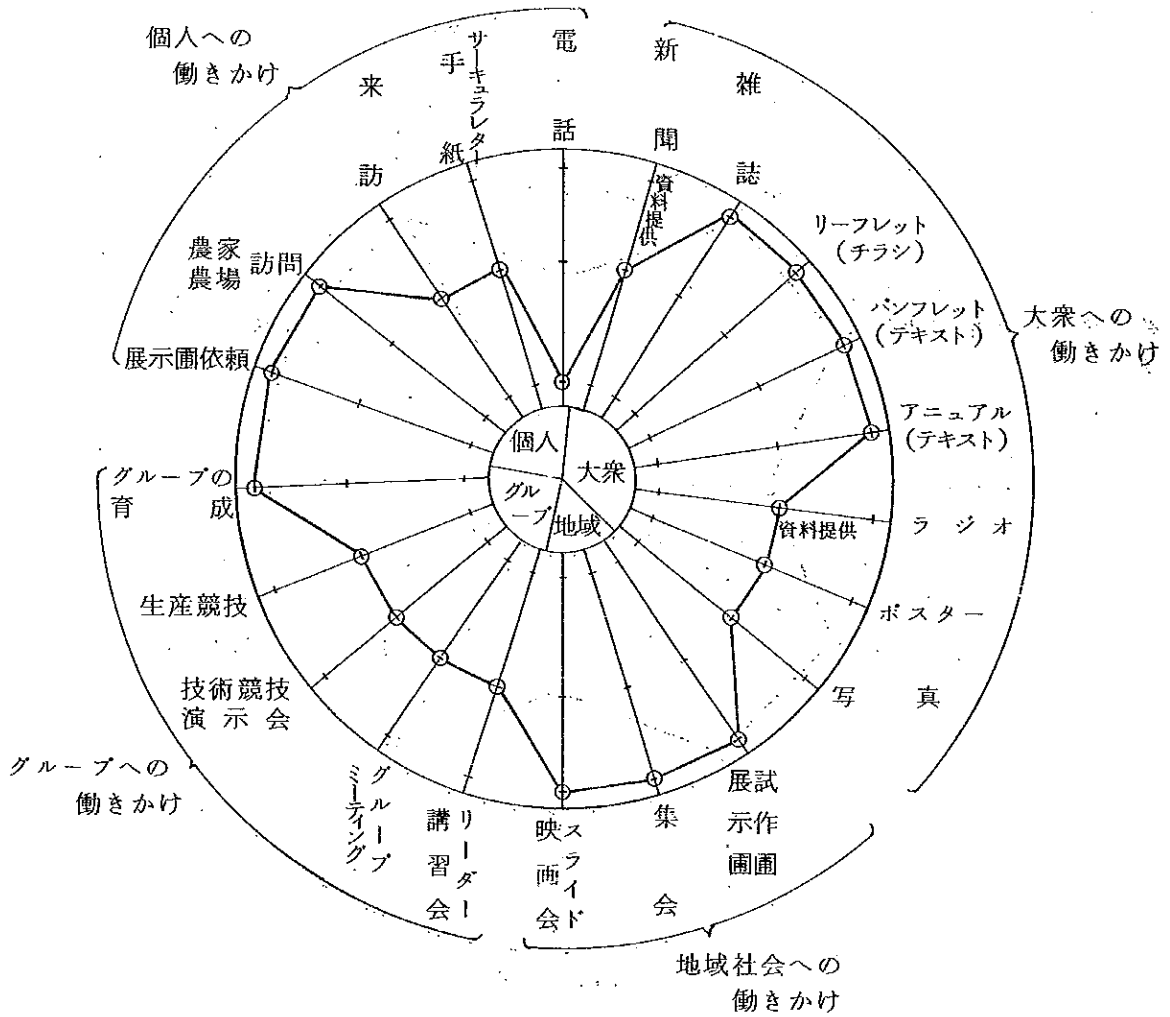
- 3. 農機具開発重点事項(技術素材)計画



4-1 実験村における農民誘導方法（普及戦術）予想



4-2. 実験村において採用すべき普及手段（方法的普及素材）予想



XV. 長期専門家および短期専門家の要請

長期専門家についてはすでに4名到着、残り5名を本年度内に派遣願うこととなっている。CERDI事業ではバ国の普及に関する各分野、各項目と取組まざるを得ないことを覚悟している。長期専門家で不十分な面はできる限り短期専門家で補いたい、尙かつ長期専門家を追加必要とすることも予想される。したがって技術協力協定には、ランボンで行われたごとく、専門家の人数の上限を定めていただく方が、当プロジェクトのような未知数の内容を多く含んだものには必要と思われるので、善処方をお願いしたい。(病虫害、農業経営、畜産等の要望もすでに起りつつある。)

次に短期専門家について述べたいが、もともと短期の専門家は、長期専門家において技術的に弱い部分、および長期専門家だけではカバーし切れない部分、さらに突発的な緊急事項を短期専門家によって解決することが建前である。したがって、さしあたり、普及については別紙のように相当数の短期専門家要請の計画を作った。(詳細はⅥの項で述べた。)

本プロジェクトは何としても普及が中心であるから、普及の面を特に充実させる必要がある。普及方法における素材開発の項目はⅥに述べたが、普及の各分野については、日本における最高の専門家を短期派遣ねがう必要がある。

なお、日本の普及事業関係者はCERDI事業応援のために総力をあげてくれるものと確信する。というのは、そうした支援組織がすでに中央で話し合われているからである。また、そうした支援あって、はじめてCERDI事業の成功が期待されうるからである。

(短期専門家にたいしては、英語の力は問題でなく、仕事の中味だけで十分で、英語の方は長期専門家でカバーする予定である。)

短期専門家要請計画

	75/76	76/77	77/78	78/79	79/80
圃場整備	設計及実施指導 3カ月 3月～5月				
特殊施設		印刷機 1人 視聴覚器材1人 3カ月			
普及		各種普及手段 3カ月(Textも) (1月～3月) 展示圖の作り方 3カ月(Textも) (8月～10月)	簡易視聴覚教材作成(Textも) 2人、3:カ月 (7月～9月) 技術競技のやり方(Textも) 3カ月(1～3月) 青少年指導 6カ月(Textも) (10～3月)	普及計画、普及活動(Textも) 3カ月(1～3月) 演示法 (Textも) 3カ月(1～3月) 生活改善 (Textも) 6カ月 (10～3月)	自作スライドの作り方 (Textも) 3カ月 (10～12月)
農機具		畜力利用農具改良(Textも) 9カ月 (1～9月)	手農具類の改良(Textも) 6カ月 (10～3月)		
稲作					
野菜・果樹					
土壌・肥料					
病虫防除					

XII. 現地スタッフ等の日本への派遣研修計画

日本の協力によるCERDI事業を効果的に進めるためには、CERDIの現地スタッフに日本の普及事業をよく理解させておく必要がある。また、日本人チームが帰国後CERDIの事業を継承し、さらに発展させるためには、協力期間内に現地の中堅スタッフを徹底的に教育し、その能力を十分に身につけさせておく必要がある。そのため、現地スタッフを計画的に日本へ送って、日本の普及事業を十分理解させるとともに、中堅技術者には長期の研修を受けさせる必要がある。

またCERDIの事業全体を理解し、行政的な措置を積極的に進めさせるためには、CERDIに最も関係の深い行政官、CERDIを直接支持するAETIの校長、CERDIで研修を受けるAETIの教師、TAO(またはTEO)等を日本へ短期派遣して日本の普及事業の実情をよく理解させることが極めて大切である。

従来、事業団では、専門別集団研修が数多く開かれているが、特定の国の、特定の事項についても集団研修コースを計画していただきたいと思う。CERDIの如きはまさにそれに当てはまると考えられる。

以下に派遣研修計画を作ってみた。

CERDI幹部および職員等研修派遣計画

年度 派遣者	1975/76	76/77	77/78	78/79	79/80	備考
(幹部)						
CERDI 所長		短期				普及行政 普及活動 (短期3週間)
次 長			短期			
素材開発部長			短期			
情報・研修部長			短期			
(素材開発部)						
作 物(主)				鴻 巣		稲作研究コース (鴻巣6カ月)
" (副)			内 原			稲作普及コース (内原9カ月)
栽培水利(主)				短期		
植物防疫(主)			兵 庫			植物防疫コース (兵庫6カ月)
" (副)					兵 庫	"

(これ以下はバングラデシュ政府内で、非公式検討を経たもの)

XIII. CERDI 業務 5 年計画表 (第 2 次案)

CERDI についての説明

1. CERDI の事業目的

バングラデシュにおけるすべての作物の収量は非常に低い。

CERDI の事業目的は農民の耕作技術を改良することにより、可能なかぎり収量を高めることである。そのため、CERDI はバングラデシュの農民が容易に理解し、採用しうるような実際技術を各作物につき開発する必要がある。CERDI はそのための中央機関となるべきである。

CERDI の事業目的は、研究機関で開発された研究成果を農民が採用できるように加工し、再構成することと、現在農民が行っている慣行技術を取りあげ、これに改良を加えて農民に返すことである。そのため研究機関に協力するとともに、農業普及事業における普及員訓練の段階から農民の実際耕作まで、農民の各専門分野にわたり、技術や技能の改良問題を取りあげる。

したがって、CERDI がまず第一に手をつけるべき仕事は研究成果や研究資料を集めて整理し、分析することと、農民の慣行技術を集めてそれに改良を加えることである。

2. CERDI の機能と活動

- 1) 農業の各分野について農民が実際耕作上直面している問題は何であるか、また社会や政府が要望しているものは何かを究め、普及上の問題点を専門別に浮き彫りにする。
- 2) 浮き彫りにされた普及課題を解決するための詳細な課題解決計画を作成する。その作成に当たっては、国の内外からすでに集められた研究成果や資料を十分に活用する。
- 3) 作成された計画に従って、CERDI 圃場で実用化試験を実施する。併せて農民の圃場でも実際の試作を平行して行う。
- 4) 実用化試験や農民の圃場での試作の結果について、バングラデシュの普及のための技術素材として適当なりや否やにつき総合評価し、採否の判断を下す。

以上の 4 つの過程を経る問題解決法は広く“プロジェクト・メソッド”と呼ばれているものであるが、この方法手続きをすべての問題解決の手法としたい。ある課題は、この手続き 1 回で解決するかもしれないが、何回も繰返す必要のあるものもあろう。また問題解決の過程で新しい問題が発生することもある。何れにしても CERDI の活動は課題解決の果てしない連続となるであろう。かくして、すべての課題は、大小、難易にかかわらず、プロジェクト・メソッドで解決していきたい。

上述の他に、CERDI としては、普及活動のための普及方法および普及の教具・教材の開発をも行う。これらは CERDI 施設内と実験村を用いて行われる。

また、技術的素材や方法的素材開発の活動的な現場において、AETIの教師およびTAO（またはTEO）に対する技術セミナーが計画的に開かれる。

さらに、DAO（District Agr. Officer）、SDAO（Sub-district Agr. Officer）等高級技術行政官ならびに農業省職員のワークショップやセミナーも計画される予定である。

CERDIはUNDP（FAO）と協力して、主として技術面でAETIの教育カリキュラムの検討、改良にも貢献することとなっている。

CERDIが素材開発のため、問題解決して得たもので、総合バリエーションを終えたものは、適当な印刷物の形でAETIや普及員や農民に配布することがCERDIの重要任務の一つである。

次に掲げるCERDI 5カ年業務計画(案)は1974年11月、BD国の Planning Committee の様式 P. C. Form の “Scheme for Establishment of the Central Extension Research Development Institute” を基礎として、その実際の業務運営計画について作成したものである。

1. 普及系材開発事業

プロジェクトの運営方針	第1年度 1975/76	第2年度 76/77	第3年度 77/78	第4年度 78/79	第5年度 79/80	備考
1) 研究素材の集積・整理・分析事業	1) 開始(主としてB.D.国内のもの)	1) 継続(主として海外のもの)	1) 継続	1) 継続	1) 継続	
2) 普及系材の開発事業(Project Methodによる)	2) 各部門別開始(専門系系)	2) 1) 継続 2) 継続 3) a) 開始 b) 開始 4) 開始	2) 1) 各部門別、数項目について、Project Methodの4段階法による問題解決のくりかえし。 2) 法による問題解決のくりかえし。 3) 継続を得たものは直ちに印刷所送り。	2) 1) 問題解決のくりかえし、継続エピソードの修正。 2) 問題解決のくりかえし、継続エピソードの修正。 3) 問題解決のくりかえし、継続エピソードの修正。 4) 問題解決のくりかえし、継続エピソードの修正。	2) 1) 問題解決のくりかえし、継続エピソードの修正。 2) 問題解決のくりかえし、継続エピソードの修正。 3) 問題解決のくりかえし、継続エピソードの修正。 4) 問題解決のくりかえし、継続エピソードの修正。	実施材としてCERDの近くに編集条件、社会条件のやや異なる2カ村を採り、各種の発表や試行を行う。
1) 専門別普及系材の設定	◎ 普及 X 普及系材	◎ 普及 X 普及系材	◎ 普及 X 普及系材	◎ 普及 X 普及系材	◎ 普及 X 普及系材	
2) 複用化試験計画の作成	◎ 複用化試験計画の作成	◎ 複用化試験計画の作成	◎ 複用化試験計画の作成	◎ 複用化試験計画の作成	◎ 複用化試験計画の作成	
3) 複用化系材の取捨	◎ 複用化系材の取捨	◎ 複用化系材の取捨	◎ 複用化系材の取捨	◎ 複用化系材の取捨	◎ 複用化系材の取捨	
a) CERDの印刷試験	◎ CERDの印刷試験	◎ CERDの印刷試験	◎ CERDの印刷試験	◎ CERDの印刷試験	◎ CERDの印刷試験	
b) 実施材編集開始における試作	◎ 実施材編集開始における試作	◎ 実施材編集開始における試作	◎ 実施材編集開始における試作	◎ 実施材編集開始における試作	◎ 実施材編集開始における試作	
c) 各AETI圏場における試作	◎ 各AETI圏場における試作	◎ 各AETI圏場における試作	◎ 各AETI圏場における試作	◎ 各AETI圏場における試作	◎ 各AETI圏場における試作	
4) 普及系材としての総合評価	◎ 普及系材としての総合評価	◎ 普及系材としての総合評価	◎ 普及系材としての総合評価	◎ 普及系材としての総合評価	◎ 普及系材としての総合評価	
3) 普及系材普及系材開発事業	1) 普及系材普及系材開発事業	1) 普及系材普及系材開発事業	1) 普及系材普及系材開発事業	1) 普及系材普及系材開発事業	1) 普及系材普及系材開発事業	
1) 普及系材普及系材開発事業	1) 普及系材普及系材開発事業	1) 普及系材普及系材開発事業	1) 普及系材普及系材開発事業	1) 普及系材普及系材開発事業	1) 普及系材普及系材開発事業	
2) 普及系材普及系材開発事業	2) 普及系材普及系材開発事業	2) 普及系材普及系材開発事業	2) 普及系材普及系材開発事業	2) 普及系材普及系材開発事業	2) 普及系材普及系材開発事業	
3) 普及系材普及系材開発事業	3) 普及系材普及系材開発事業	3) 普及系材普及系材開発事業	3) 普及系材普及系材開発事業	3) 普及系材普及系材開発事業	3) 普及系材普及系材開発事業	
4) 普及系材普及系材開発事業	4) 普及系材普及系材開発事業	4) 普及系材普及系材開発事業	4) 普及系材普及系材開発事業	4) 普及系材普及系材開発事業	4) 普及系材普及系材開発事業	
4) 普及系材普及系材開発事業	4) 普及系材普及系材開発事業	4) 普及系材普及系材開発事業	4) 普及系材普及系材開発事業	4) 普及系材普及系材開発事業	4) 普及系材普及系材開発事業	
5) 普及系材普及系材開発事業	5) 普及系材普及系材開発事業	5) 普及系材普及系材開発事業	5) 普及系材普及系材開発事業	5) 普及系材普及系材開発事業	5) 普及系材普及系材開発事業	
1) AETI標準カリキュラムの研究と指導	1) AETI標準カリキュラムの研究と指導	1) AETI標準カリキュラムの研究と指導	1) AETI標準カリキュラムの研究と指導	1) AETI標準カリキュラムの研究と指導	1) AETI標準カリキュラムの研究と指導	
2) AETI教師の専門別技術セミナー	2) AETI教師の専門別技術セミナー	2) AETI教師の専門別技術セミナー	2) AETI教師の専門別技術セミナー	2) AETI教師の専門別技術セミナー	2) AETI教師の専門別技術セミナー	
3) TAOまたはTEOに対する総合教育セミナー	3) TAOまたはTEOに対する総合教育セミナー	3) TAOまたはTEOに対する総合教育セミナー	3) TAOまたはTEOに対する総合教育セミナー	3) TAOまたはTEOに対する総合教育セミナー	3) TAOまたはTEOに対する総合教育セミナー	
4) 高級職員のセミナー、ワークショップの開催	4) 高級職員のセミナー、ワークショップの開催	4) 高級職員のセミナー、ワークショップの開催	4) 高級職員のセミナー、ワークショップの開催	4) 高級職員のセミナー、ワークショップの開催	4) 高級職員のセミナー、ワークショップの開催	
6) 普及系材普及系材開発事業	6) 普及系材普及系材開発事業	6) 普及系材普及系材開発事業	6) 普及系材普及系材開発事業	6) 普及系材普及系材開発事業	6) 普及系材普及系材開発事業	
1) 普及系材普及系材開発事業	1) 普及系材普及系材開発事業	1) 普及系材普及系材開発事業	1) 普及系材普及系材開発事業	1) 普及系材普及系材開発事業	1) 普及系材普及系材開発事業	
2) 普及系材普及系材開発事業	2) 普及系材普及系材開発事業	2) 普及系材普及系材開発事業	2) 普及系材普及系材開発事業	2) 普及系材普及系材開発事業	2) 普及系材普及系材開発事業	
3) B.D.農業技術系編集・印刷	3) B.D.農業技術系編集・印刷	3) B.D.農業技術系編集・印刷	3) B.D.農業技術系編集・印刷	3) B.D.農業技術系編集・印刷	3) B.D.農業技術系編集・印刷	
4) B.D.普及系材編集・印刷	4) B.D.普及系材編集・印刷	4) B.D.普及系材編集・印刷	4) B.D.普及系材編集・印刷	4) B.D.普及系材編集・印刷	4) B.D.普及系材編集・印刷	

プロジェクトの運営方針	第1年度 1975/76	第2年度 76/77	第3年度 77/78	第4年度 78/79	第5年度 79/80	備考
2. 建築物改築	<p>(準備年 1974/75)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1) 日米両政府マスタートラック決定 2) 日米両政府日本へ要請 3) 日本よりエベレスト・シムラニ・カムパ(74.10月) 4) 日本より実施設計調査団来日(75.3月) 5) 日米両政府日本領事館への働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 日本で建築設計作成(75.4~6月) 2) 日米両政府、建設計画、建設用地確認(10月) 3) 日米両政府、建築入札、建築管理(10月) 4) 日米両政府、建築用地整備(11月) 5) 建設省の建築物概去(11月) 6) 電気供給(11月) 7) 建築開始(12月) 8) 日本政府基金、給水設備 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 建築設計(76.12月) 2) 井戸、発電等設備研究工(77.3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 現場の使用開始。ただし約1カ年間は精密な実験等には使用できず。 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 現場の使用開始 (および実験行でも開始) 	<p>建築物の延長は1カ年間ですべて終るものとする。</p>
3. 圃場整備	<ul style="list-style-type: none"> 1) 圃場の開拓(75.8月12日) 2) 圃場整備設計、日本より短期専門家を送入(75.12月) 3) 圃場整備開始(76.3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 圃場の使用開始。ただし約1カ年間は精密な実験等には使用できず。 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 圃場の使用開始 (および実験行でも開始) 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 圃場の使用開始 (および実験行でも開始) 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 圃場の使用開始 (および実験行でも開始) 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 圃場の使用開始 (および実験行でも開始)
4. 機材整備計画 (日本よりの機材協力)	<ul style="list-style-type: none"> 1) 74/75年度機材：アルミカー、レンジャー等の土木機材、車両を中心とする機材 2) 75/76年度機材：調査分析機材、印刷機、事務用機材を中心とする機材 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 74/77年度機材：調査分析機材、印刷機、事務用機材、印刷機、製機具、ワークショップ用機材を中心とする機材 2) 75/76年度機材：調査分析機材、印刷機、事務用機材を中心とする機材 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 77/78年度機材：ワーディング、スプレッシャー等の印刷用機材、およびスプレッシャーを中心とした機材 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 78/79年度機材：印刷用機材を中心として、事務用品、スプレッシャーを含む機材 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 79/80年度機材：スプレッシャーを中心とした機材 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 5カ年間の総機材額予定 US\$1,515,429 = ¥594,028,700 2) US\$111,996 = (80年6月末まで予定) 3) US\$210,697 = (79年6月末まで予定) 4) US\$254,663 = (78年6月末まで予定)
5. 派遣員配置計画	<ul style="list-style-type: none"> 1) C.E.R.D.I.準備期間と同時に関係、設計、普及、機材をふくむ28人のスタッフを配置する。(75年8月) 2) 日本人専門家の到着と同時に土壌肥料、害虫防除、農産物の専門家をふくむ17人のスタッフを配置する。(76年3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 1) C.E.R.D.I.建設工事完成後ともない、各部門のすべてのスタッフ91人を配置する。(76年12月) 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 調査研究設計作成(含テマスト) (7~9月) 5カ月 2人 2) 技術開発のやり方(含テマスト) (11月~3月) 3カ月 1人 3) 普及指導(含テマスト) (10~3月) 6カ月 1人 4) 手続員の改良(含テマスト) (10~3月) 6カ月 1人 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 普及計画、普及活動(含テマスト) (1~5月) 3カ月 1人 2) 指示法(含テマスト) (1~3月) 3カ月 1人 3) 生活改善(含テマスト) (10~3月) 6カ月 1人 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 自作サイトの作り方(含テマスト) (10~12月) 3カ月 1人 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 短期専門家 長期専門家の使用は、すべて JICAにおいてまかなう。
6. 日本人専門家配置計画	<ul style="list-style-type: none"> 1) Associate Director、普及、指導、普及機材の4専門家(75年6月および7月に配置) 2) 関係、土壌肥料、害虫防除、機材の4専門家(1派遣員の配置(76年5月末まで)) 3) 短期調査設計専門家受入れ(75年12月) 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 印刷機オペレーション 3カ月 1人 2) 調査研究機材オペレーション 3カ月 1人 3) 各種普及手帳(含テマスト) (1~3月) 3カ月 1人 4) 展示館の作り方(含テマスト) (8~10月) 3カ月 1人 5) 電力利用員改良(含テマスト) (1~9月) 9カ月 1人 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 調査研究設計作成(含テマスト) (7~9月) 5カ月 2人 2) 技術開発のやり方(含テマスト) (11月~3月) 3カ月 1人 3) 普及指導(含テマスト) (10~3月) 6カ月 1人 4) 手続員の改良(含テマスト) (10~3月) 6カ月 1人 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 普及計画、普及活動(含テマスト) (1~5月) 3カ月 1人 2) 指示法(含テマスト) (1~3月) 3カ月 1人 3) 生活改善(含テマスト) (10~3月) 6カ月 1人 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 自作サイトの作り方(含テマスト) (10~12月) 3カ月 1人 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 短期専門家 長期専門家の使用は、すべて JICAにおいてまかなう。

プロジェクトの運営方針	第1年度 1975/76	第2年度 76/77	第3年度 77/78	第4年度 78/79	第5年度 79/80	備 考
7. 事務用器具 家具搬入計画		○ 76年12月 CERDI 建設工事に ともないロッカー、机、イス、本 線、等の購入(76年12月)				我々全用調整その他、施設備付の ものは日本政府においてまかなう。
8. 4-国字新報販 1) 善後費研究、運営費 2) 職員給与 3) 建物敷地管理費 4) 建設省関係建物撤去費 5) 建物敷地整備および圃場整備費 6) 機材引取および国内輸送費	同 左 1) CERDI 運営費 2) 職員給与 3) 宿舍建設費 4) CERDI 事務所用家具購入費 5) 機材引取および国内輸送費 6) 各種研修費手当て	1) CERDI 研修派遣費 2) 職員給与 3) 機材引取および国内輸送費	同 左	同 左	同 左	
9. 派遣研修計画 (日本) 1) 農林省計画官補助 2) 農林省生活官補助 3) 計画委員会委員兼課長	同 左 1) 短期研修、個別(複数受入) 2名、3週間 2) 長期研修(集団) 2名、3~6か月	1) スタッフ(部長、主任)および AETI 校長の短期研修(複数受 入) 12名、3週間 2) スタッフ(副)の長期研修(集団) 5名、3~9か月	1) スタッフ(部長、主任)および AETI 校長の短期研修(複数受 入) 12名、3週間 2) スタッフ(副)の長期研修(集団) 5名、3~9か月	1) 同左、および AETI 教師の既 期研修(複数受入) 12名、3週間 2) 同左、長期研修(集団) 5名、3~9か月	1) 同左、および AETI 教師、T AO の短期研修(複数受入) 12名、3週間 2) 同左、長期研修(集団) 5名、3~9か月	費用は JICA がもつ、但し、受 入研修の人数等は未定。

総 無 償 協 定 : '75年9月末締結予定
技 術 協 定 : '75年10月下旬締結予定

JICA

